

平成 26 年度「土地取引動向調査（第 2 回調査）」の概要について

平成 27 年 4 月 10 日

国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課

≪調査方法等≫

1. 調査目的：土地市場の動向に大きな影響を及ぼすと考えられる主要な企業を対象として、土地取引などに関する短期的な意向を把握・整理し、簡潔で分かりやすい「先行指標」の作成・提供を目的とする。
2. 調査対象：上場企業（店頭公開含む）及び資本金 10 億円以上の非上場企業
3. 調査事項
 - ①土地取引状況についての判断
 - ②地価水準についての判断
 - ③土地の購入・売却の意向
 - ④自社利用する土地・建物の増加・減少の意向
4. 調査方法：アンケート調査（郵送配布・回収）
5. 調査時期：平成 27 年 2 月
6. 回収結果

| | | 配布数 | 有効回答数 | 有効回答率 |
|---------------|-------|---------|---------|-------|
| 平成 27 年 2 月調査 | 上場企業 | 2,000 社 | 501 社 | 25.1% |
| | 非上場企業 | 2,000 社 | 846 社 | 42.3% |
| | 合計 | 4,000 社 | 1,347 社 | 33.7% |

7. 調査実施機関：一般社団法人中央調査社

(1) 土地取引状況についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、一般論として土地取引の状況に対する判断をきいた。

① 現在の土地取引状況の判断 (DI)

「東京」は、ほぼ横ばいのプラス 23.7 ポイント、「大阪」は 3.9 ポイントの低下でプラス 7.1 ポイント、「その他の地域」はマイナス 14.3 ポイントとなった。(図表 1)。

② 1年後の土地取引状況の予想 (DI)

現在の状況と同様、「東京」は 3.8 ポイントの低下でプラス 28.0 ポイント、「大阪」は 4.6 ポイントの低下でプラス 8.2 ポイント、「その他の地域」は 3.1 ポイントの低下でマイナス 7.9 ポイントとなった。(図表 2)

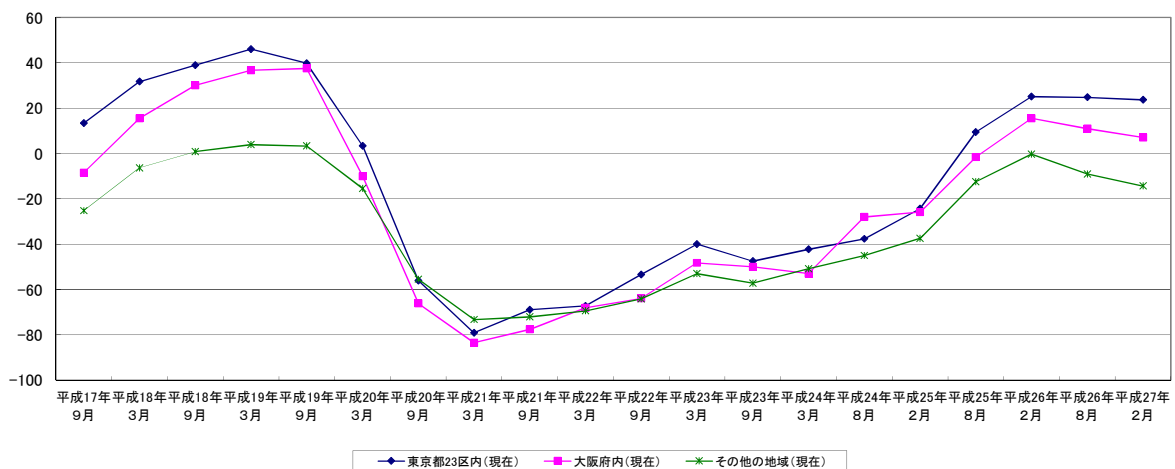
③ 現在の土地取引状況の判断 (回答)

「東京」では「活発である」、「不活発である」ともにやや減少している。「大阪」では「活発である」はあまり変動ないが、「不活発である」が増加している。「その他の地域」では「活発である」が減少し、「不活発である」が増加した(図表 3)。

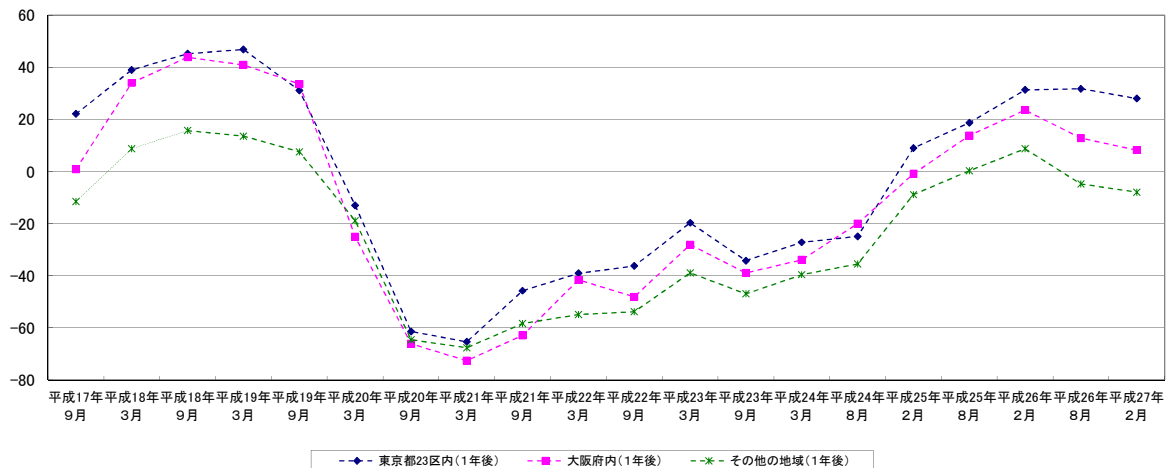
④ 1年後の土地取引状況の予想 (回答)

「東京」は「活発」が減少し、「不活発」がやや増加した。「大阪」は「活発」は変動ないが、「不活発」は増加した。「その他の地域」では「活発」が減少したが、「不活発」は変動ない。(図表 4)。

図表 1 現在の土地取引状況の判断に関する DI (本社所在地別)

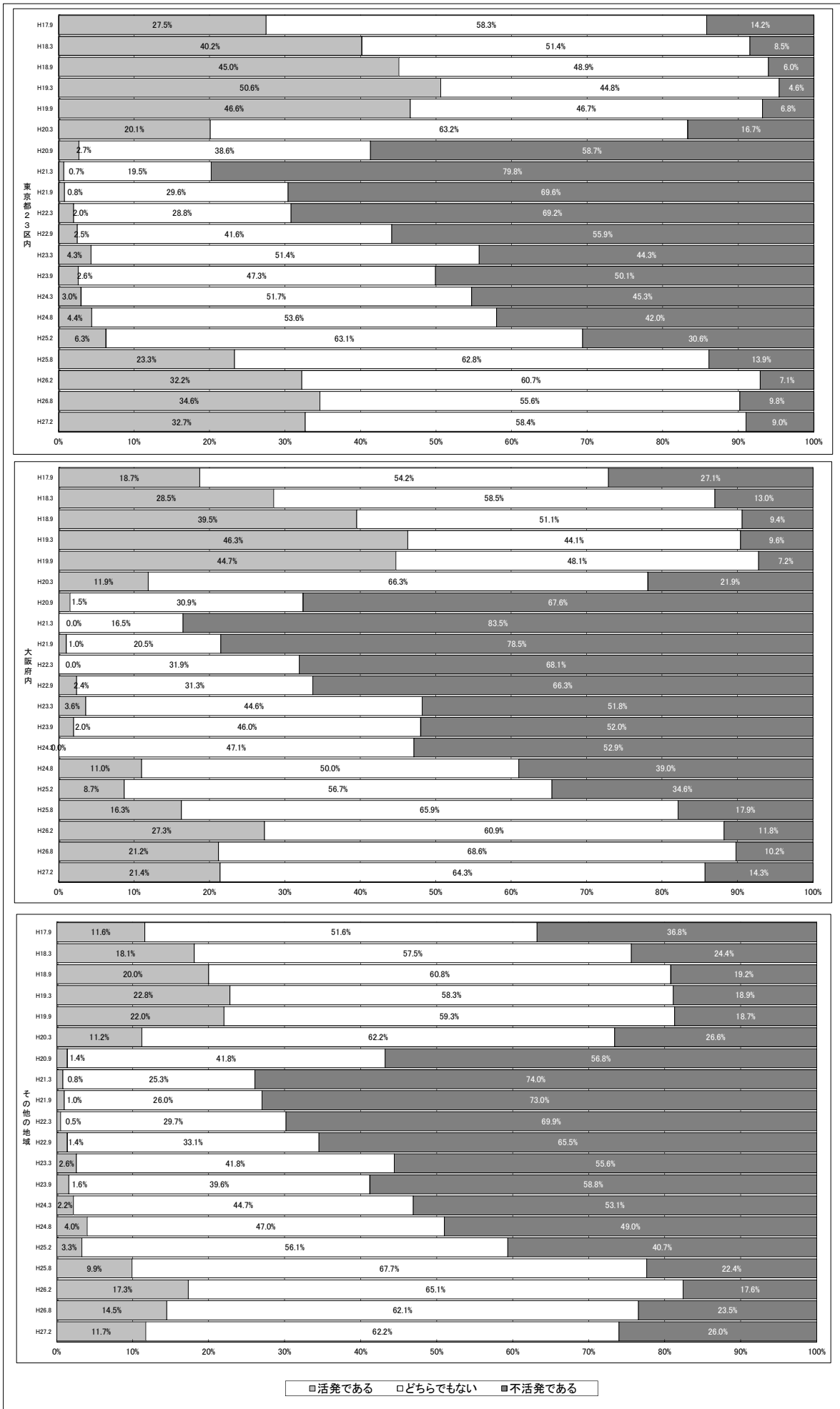


図表 2 1年後の土地取引状況の判断に関する DI (本社所在地別)

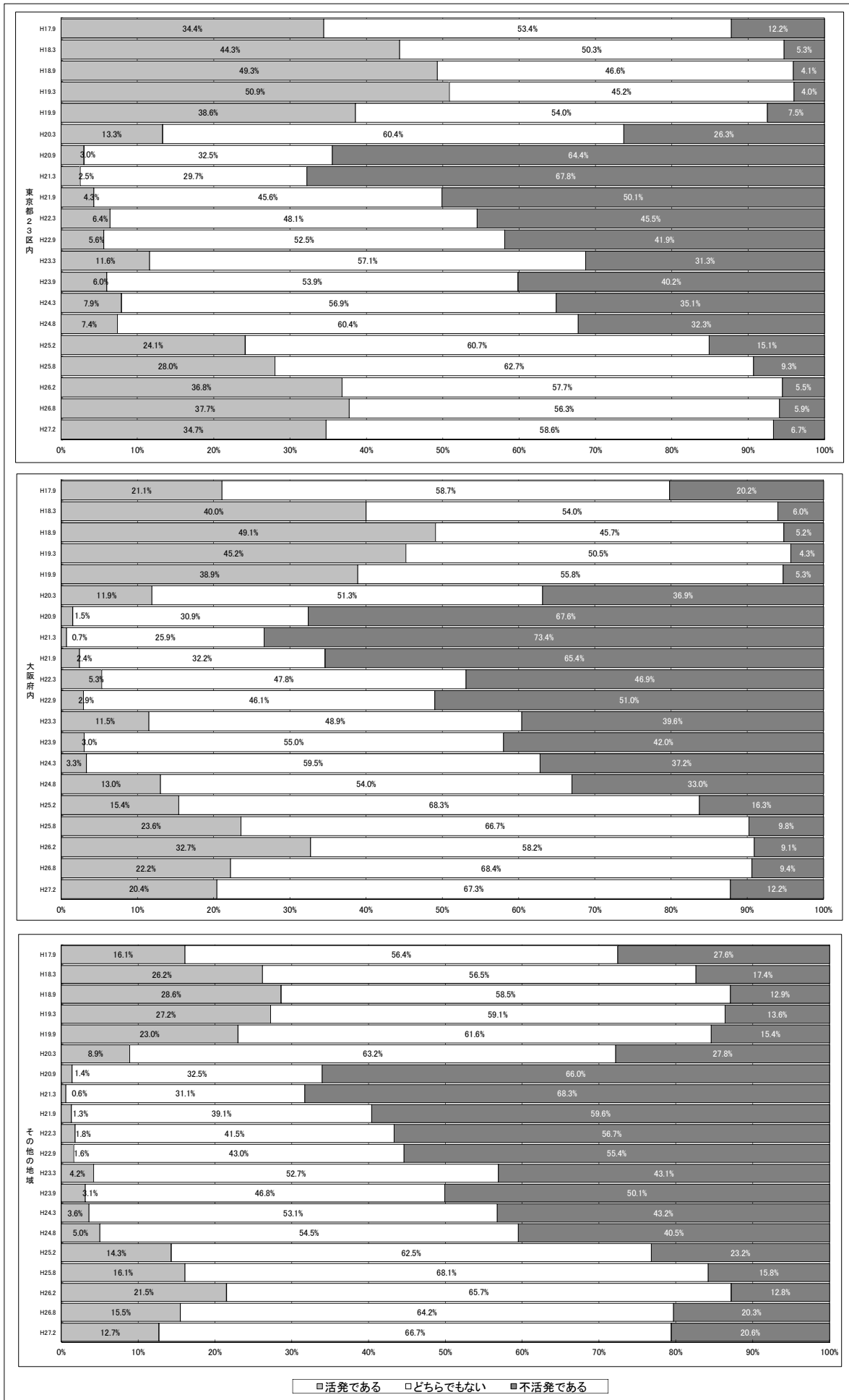


(注) DI= (活発) - (不活発) の割合。単位はポイント。

図表3 現在の土地取引状況の判断（本社所在地別）



図表4 1年後の土地取引状況の判断（本社所在地別）



(2) 地価水準についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、本社所在地における地価水準に対する判断をきいた。

① 現在の地価水準の判断 (D I)

「東京」は2.4ポイント上昇し、プラス39.0ポイント、「大阪」は13.5ポイント低下し、マイナス9.2ポイント、「その他の地域」は1.3ポイント低下し、マイナス16.8ポイントとなった(図表5)。

② 1年後の地価水準の予想 (D I)

「東京」は3.0ポイント低下し、プラス50.3ポイント、「大阪」は5.6ポイント上昇し、プラス30.6ポイント、「その他の地域」は4.4ポイント低下し、マイナス2.6ポイントとなった(図表6)。

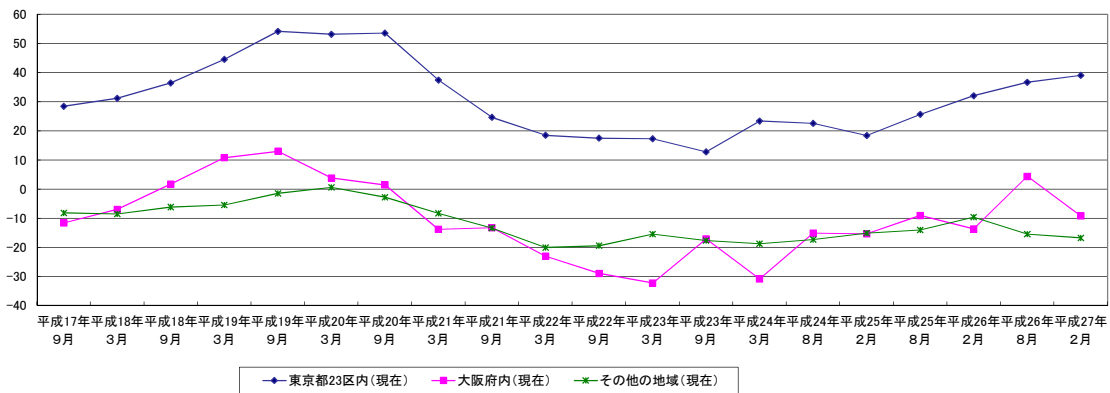
③ 現在の地価水準の判断 (回答)

「東京」は「高い」「低い」とともに増加したが、「大阪」は「高い」が減少し、「低い」は増加している。「その他の地域」では、「高い」「低い」とともに大きな変動はない(図表7)。

④ 1年後の地価水準の予想 (回答)

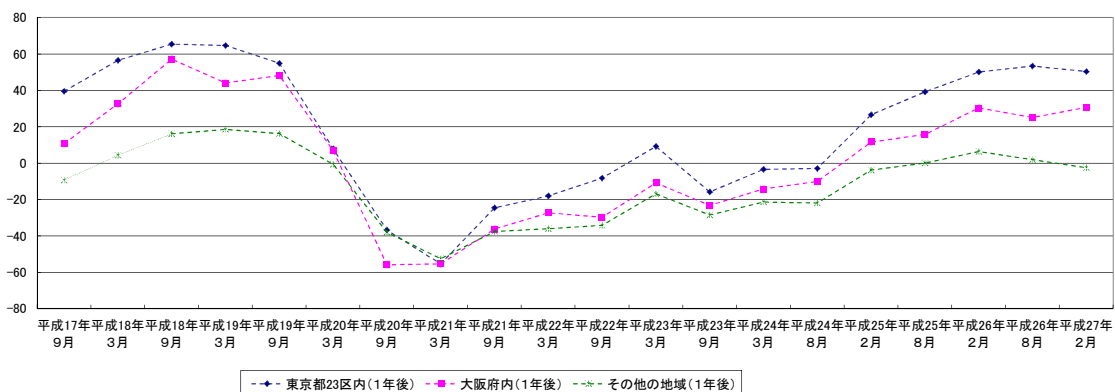
「上昇が見込まれる」について「東京」では減少したが、「大阪」では増加している。また、「その他の地域」では「上昇が見込まれる」が若干減少した一方で、「下落が見込まれる」が増加した(図表8)。

図表5 現在の地価水準の判断に関するD I (本社所在地別)



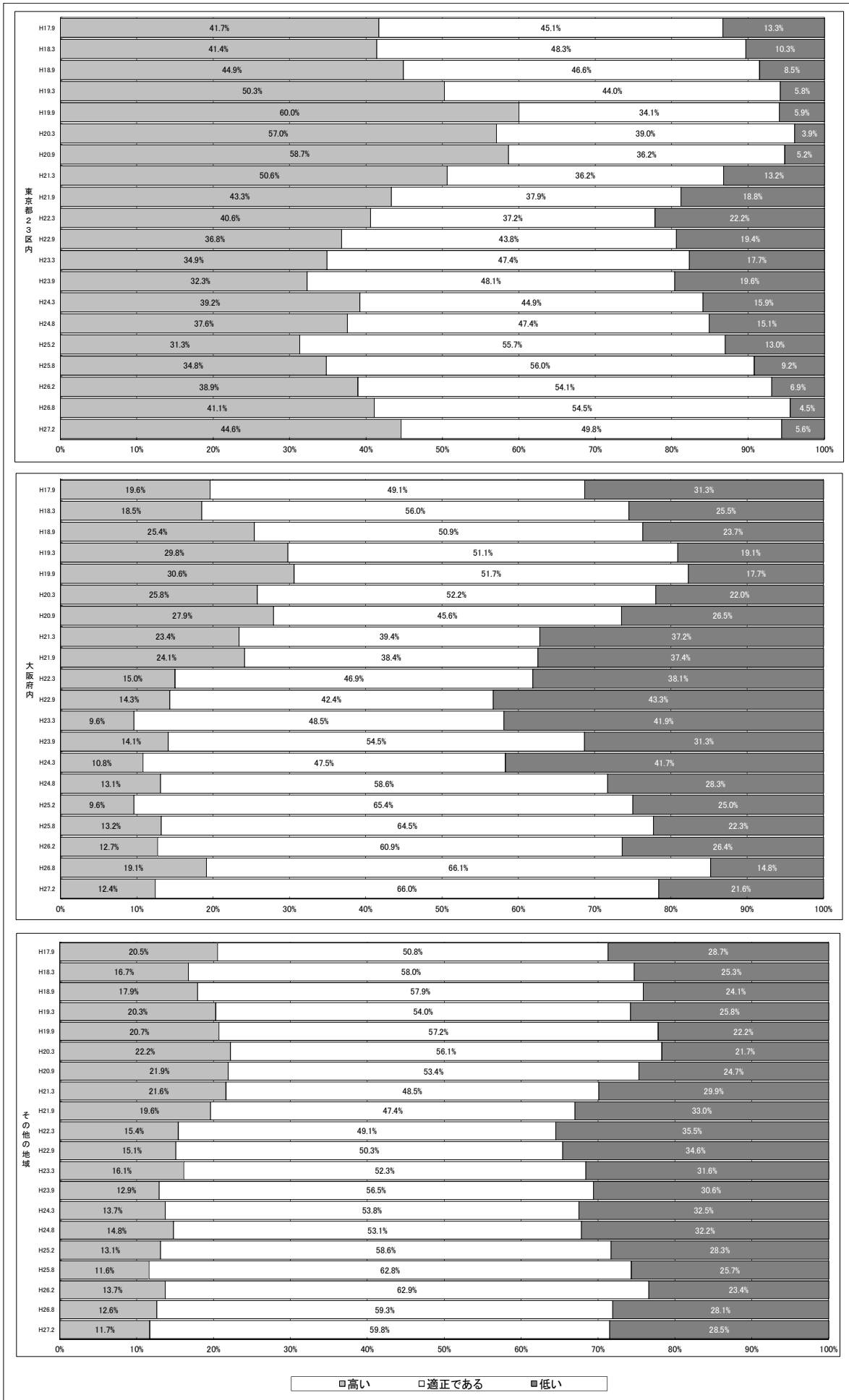
(注) DI= (高い) - (低い) の割合。単位はポイント。

図表6 1年後の地価水準の判断に関するD I (本社所在地別)

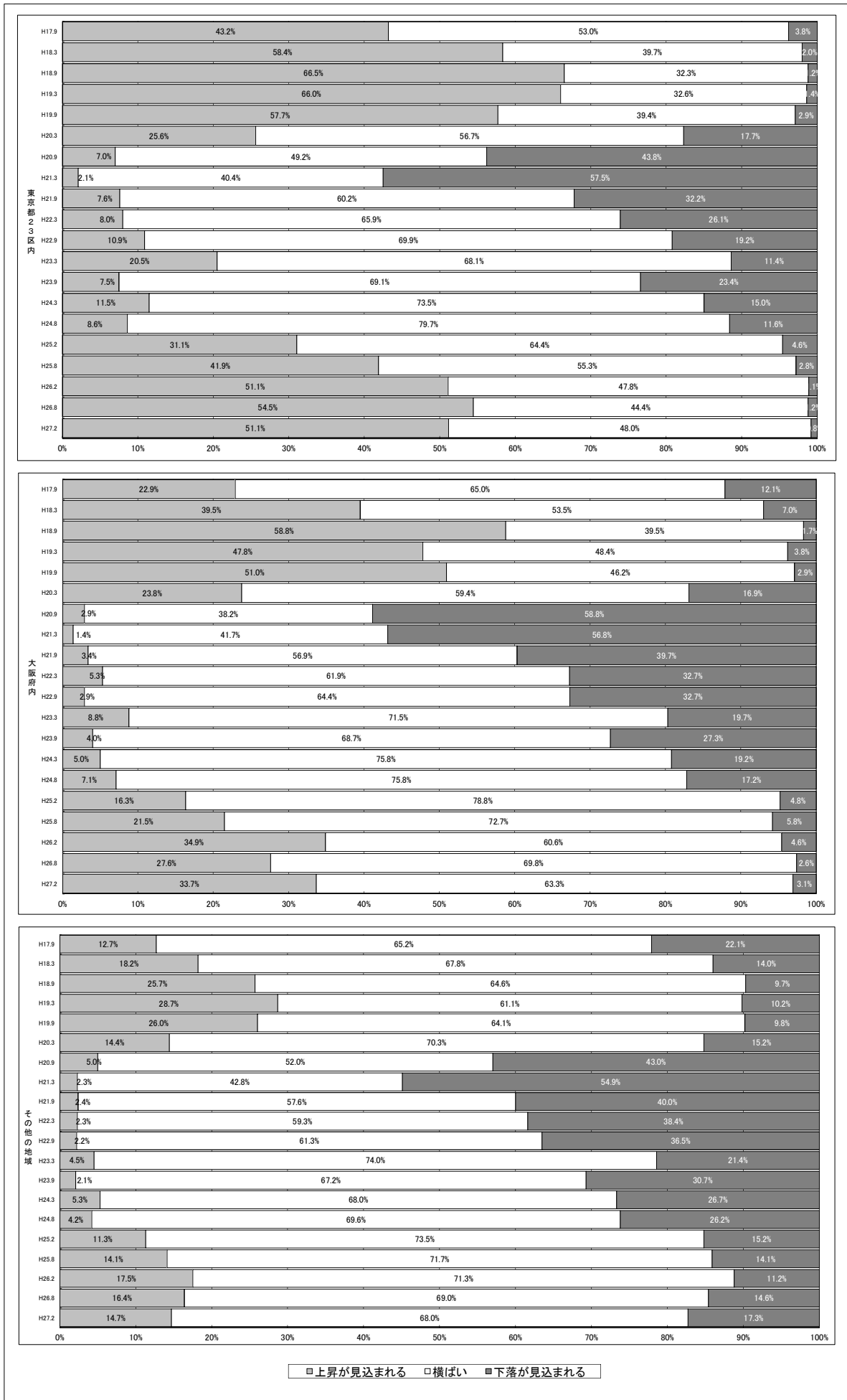


(注) DI= (上昇) - (下落) の割合。単位はポイント。

図表7 現在の地価水準の判断 (本社所在地別)



図表8 1年後の地価水準の判断 (本社所在地別)

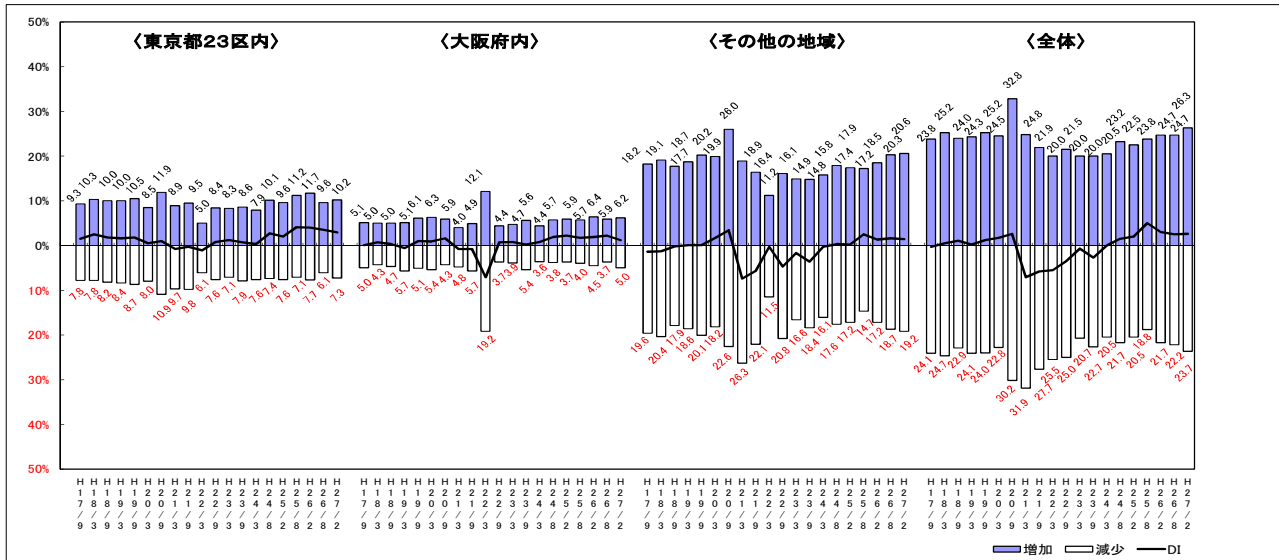


(4) 自社利用の土地・建物の増加・減少の意向

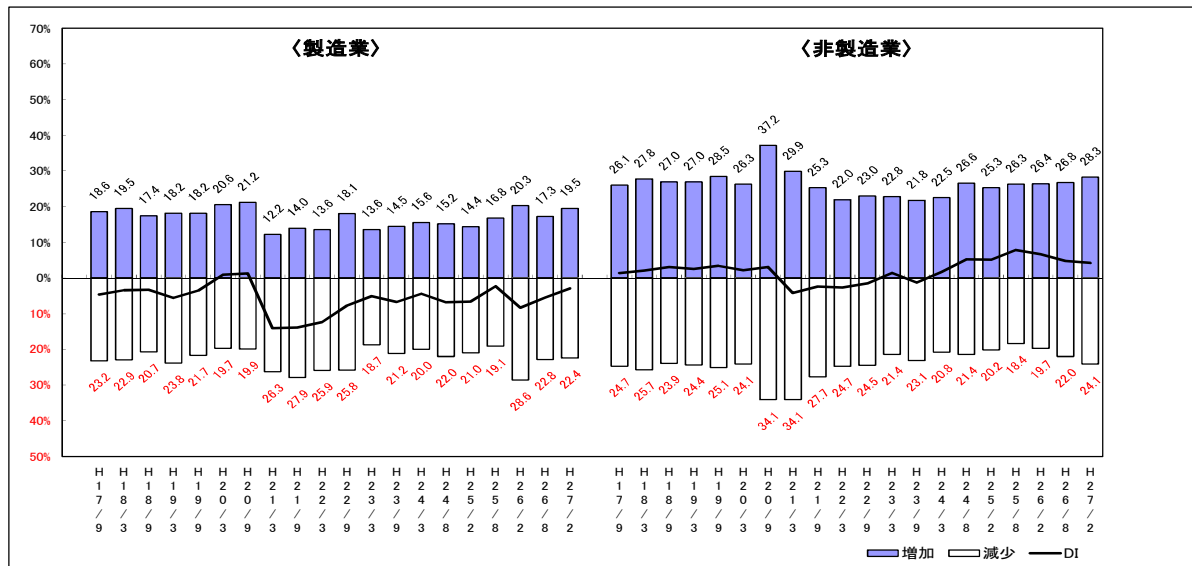
「今後1年間における自社利用の土地・建物の増加・減少の意向」については、物件所在地別のDI（「増加」－「減少」）は、全体ではほぼ横ばいとなった（図表10）。

業種別のDIは、「製造業」は上昇傾向であるが、「非製造業」は低下している。

図表10 今後1年間における自社利用の土地・建物の増加意向と減少意向
(物件所在地別)



(業種別)



注1：自社で利用する土地・建物の増減意向については、次のとおりである。

- ・他社への販売・賃貸目的や投資目的は除く
- ・建物のみの利用も含む（賃貸ビルにテナントとして入居する場合なども該当する）
- ・購入・売却に限らず、“賃借する”または“賃借をやめる”場合も含む

注2：増加意向、減少意向の数値は、土地・建物利用の増加意向が「ある」と回答した企業、土地・建物利用の減少意向が「ある」と回答した企業の全有効回答数（業種別の意向については、各業種における全有効回答数）に対する割合。